

事 務 連 絡
平成30年 7 月 26 日

各都道府県教育委員会指導事務主管課
各指定都市教育委員会指導事務主管課
各都道府県私立学校主管部課
各国立大学法人附属学校担当課 御中
各公立大学法人附属学校担当課
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた地方公共団体の主管部課

文部科学省初等中等教育局教育課程課

教育課程特例校の指定等に係る申請手続等について

学校教育法施行規則第55条の2等に基づき、学校又は地域の特色を生かし、学習指導要領等によらない特別の教育課程を編成し実施することができる学校（以下「教育課程特例校」という。）の指定等に係る申請については、「教育課程特例校制度実施要項」において、毎年度、原則として8月1日から8月31日までとされているところでありますが、今般改訂された高等学校学習指導要領の移行措置について現在意見公募手続（パブリックコメント）を実施していることを踏まえ、平成31年度申請に係る申請時期等を下記のとおり遅らせるとすることといたします。

詳細については、別途、申請手続連絡時に御連絡いたします。

記

申請手続連絡時期……………平成30年9月上旬（予定）
申請書等提出期間……………平成30年9月上旬～10月中旬（予定）
審査結果連絡時期……………平成30年12月末目途（予定）

※今般の学習指導要領改訂を踏まえ、教育課程特例校制度の一層の改善を図るため、「教育課程特例校制度実施要項」の改正及び申請様式の変更を検討しております。その場合においても、「学校教育法施行規則第55条の2等の規定に基づき同令の規定によらないで教育課程を編成することができる場合を定める件（平成20年文部科学省告示第30号）」に規定する指定に係る基準については変更の予定はありませんので、申請を予定している学校及び管理機関におかれては、適宜検討・準備を進めていただくようお願いいたします。

※平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震又は平成30年7月豪雨の被災等により、上記申請書等提出期間に提出することができない場合には、以下に記載の担当まで御連絡ください。

【本件担当】

文部科学省初等中等教育局教育課程課
教育課程企画室企画係（加藤，板東，新玉）
電話：03-5253-4111（内線2368）
e-mail：kyokyo@mext.go.jp